

年金シニアプランフォーラム2026

# 運用環境の整備 デフォルト商品の在り方 / 商品選定高度化

2026年6月2日

# 日本成長戦略を金融面から支える「資産運用立国」のアップグレード (提言) におけるDCに関する部分の要約 (令和8年5月14日 資産運用立国議員連盟)

## ■ 運用の見える化

- DCの情報を公開し、他社比較を可能とすべき

## ■ 制度拡充 (拠出・枠組み)

- 米国で行われている50歳以上の「キャッチアップ拠出」の導入を検討
- 拠出限度額や制度設計をNISAとの関係も踏まえて見直し

## ■ 運用高度化・商品選択支援

- **元本確保型偏重 (約20%) の是正に向け、商品アドバイスの解禁を検討**
- **ロボアド (投資一任) の導入や商品ラインナップ見直しを促進**
- **指定運用方法 (デフォルト) の設定義務化**

## ■ 制度改革 (利便性・効率性)

- 手続き簡素化・コスト低減に向けた抜本改革
- 自動移換問題や給付時 (受取時) の制度課題も見直し

## ■ 普及・広報強化

- **NISA比で普及が遅れている現状を踏まえ、税制メリットなどについて広報を強化**
- NISAとの違いや併用メリットを分かりやすく提示

# 加入者行動に即した運用環境の整備



# 運用商品見直しのコンセプト

DC（確定拠出年金）＝ 老後のための資産を社員が自己責任で運用

## 課題①



元本確保型商品の割合が高く、  
初回拠出来運用利回りが、  
0～0.5%の人数構成が他社と比べ高い。  
→ 分散投資・長期投資の効果を享受できない

## 課題②



他社と比べて、運用商品数が多く、複数の  
類似商品がある。  
また、信託報酬率の低い商品ができており、  
採用商品の信託報酬率が相対的に高い。  
→ 報酬控除後のパフォーマンスに差が生じる

## 《商品選定基準》



### ① 加入者の利益

・ 加入者の利益を第一に選定



### ② 適切な構成

・ 商品ラインアップが適切な  
構成となるよう選定



### ③ 長期・分散

・ 長期運用、分散投資の  
視点に立って選定



# 運用商品見直しの実施

老後資産の確保に向けて運用しやすい環境を整えることを目的として、2024年4月1日から新しい商品構成に変更

## 運用商品見直しの目的

- ⚖️ 低金利環境下における元本確型商品偏重の是正
- 📊 長期運用、分散投資にふわしい商品構成
- 👉 手数料に見合う収益が得られない商品の除外



### (1) 社員周知の実施

- 4回にわたり丁寧に社員への説明を実施
- ・7か月前: 除外手続きの事前周知
  - ・5か月前: 同意確認通知書送付
  - ・3か月後: 除外決定周知 (除外基本日: 25年4月)
  - ・2か月後: 除外完了通知

#### 【手法の拡充】

- ・加入者サイトへの掲載
- ・加えて「個別郵送」の実施



### (2) 説明動画の提供

- 社内周知や通知資料に加え、2種類の説明動画を準備し、加入者サイトへ掲載
- ・「追加周知(バランス型)」の説明動画
  - ・「商品称および指定運用方法」の説明動画

#### 【内容の拡充】

- ・チラシや文書での説明
- ・加えて、動画コンテンツで補足



### 除外商品の配分状況の把握と分析

- ・社員周知が始まる7か月前の時点で、商品配分状況を把握
- ・その後、1か月ごとに、企業列、事業所所の状況を社内で共有
- ・最終的には「指定運用方法」の適用により、未指図資産を回避

#### 【効果測定】

除外商品への配分指定者のべ約  
24,000 → 118人 (24年8月末) → 0人 (25年3月末)



# 運用商品見直し後の状況

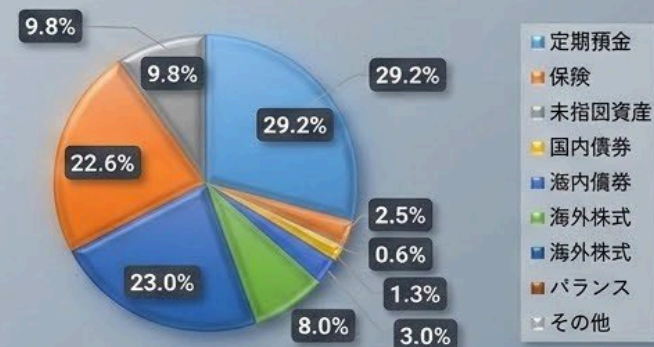
参加社外秘

## 掛金配分状況(24/3→25/9)

投資対象	24/03	25/09	増減
元本確保型以外	53.6%	66.9%	13.3%
バランス	11.7%	22.9%	11.2%
国内債券	1.5%	1.3%	-0.2%
国内株式	11.3%	7.9%	-3.4%
海外債券	3.3%	3.0%	-0.3%
海外株式	20.4%	23.1%	2.7%
その他	5.4%	8.8%	3.4%
元本確保型	46.4%	33.1%	-13.3%
定期預金	42.2%	30.0%	-12.2%
保険商品	3.3%	2.6%	-0.7%
未指設資産	0.9%	0.5%	-0.4%

元本確保型の割合  
46.4% → 33.1%

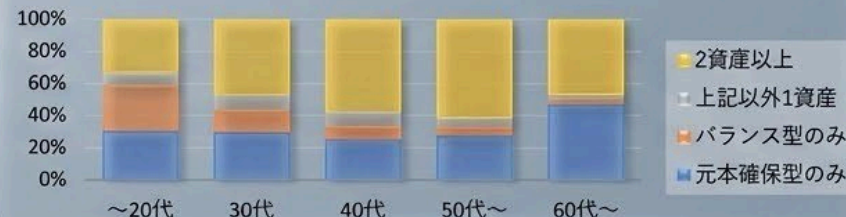
## 配分指定状況 (2025年12月)



## 分散状況 (25/9)

	~20代	30代	40代	50代~	60代~
元本確保型のみ	30.30%	29.30%	25.00%	27.70%	46.90%
バランス型のみ	28.40%	14.30%	8.10%	4.50%	1.00%
上記以外1資産	7.40%	8.90%	8.90%	6.30%	4.30%
2資産以上	33.90%	47.50%	58.00%	61.40%	47.80%

## 年代別分散投資の状況



## 米国DCプランで提供されている商品選択支援

- 米国DCプランで提供されている主な商品選択支援には、投資アドバイスやマネージド・アカウント(MA)がある

### 【投資アドバイス】

DCプランの商品ラインナップから、具体的な商品名を挙げて加入者に資産配分比率を提示するサービス

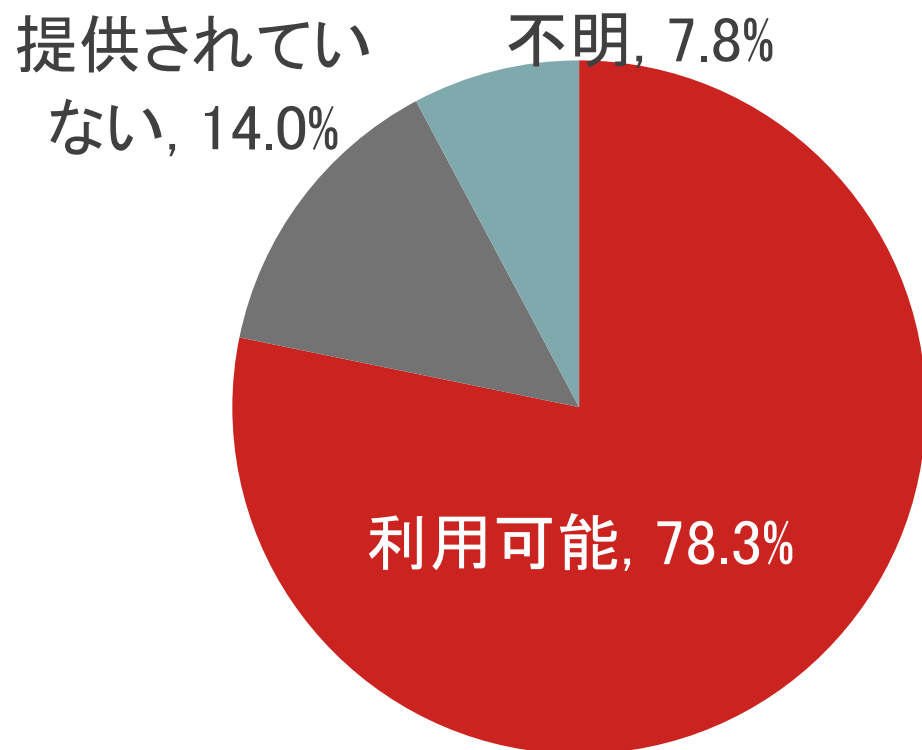
### 【マネージド・アカウント (MA)】

投資アドバイスに基づいた取引（拠出先・拠出率の変更、リバランス等）を加入者に代わって自動的に執行するサービス

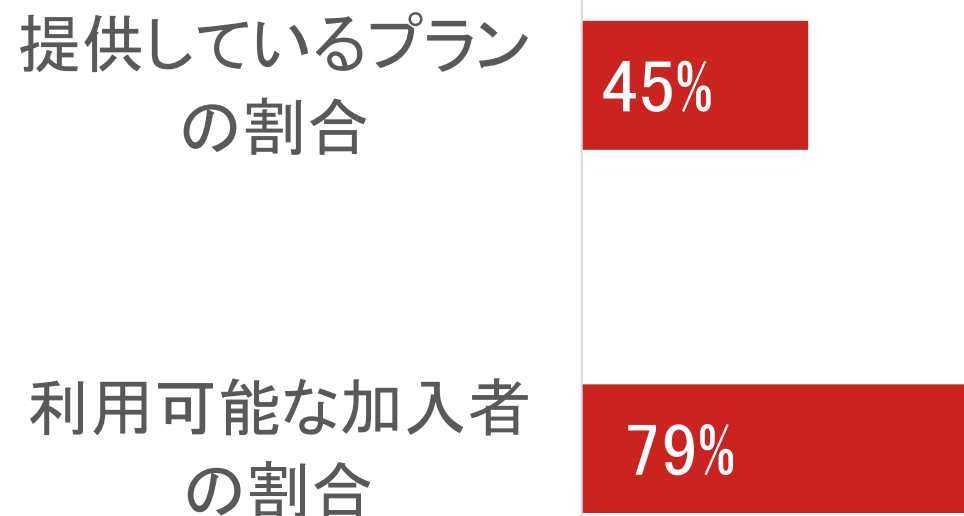
## 米国での投資アドバイスの提供の状況

■ 昨今、多くのプランが、DC加入者に投資アドバイスやマネージド・アカウント(MA)を提供

【投資アドバイスが利用可能な加入者の割合】



【MAの提供割合】



## 投資アドバイス提供への法整備

### ■米国では、ニーズの高まりを受け、投資アドバイスに関わる規制が緩和された

#### 【従業員退職所得保障法(ERISA)の禁止取引をめぐる基本的な枠組み】

- 年金プランとその利害関係人が取引を行うことを原則禁止(第406条禁止取引)
- 次の3点を満たすと労働省が認めた場合、禁止取引からの適用除外が認められる(第408条適用除外)
  - ①プラン運営上妥当で、②プラン及び加入者の利益となり、③加入者の権利を保護する

#### 規制緩和の経緯

- ・ DBからDCへの移行が進み、加入者の商品選択支援の必要性が高まった
- ・ 金融サービス業者が、個別に承認を得てサービス提供を始めた

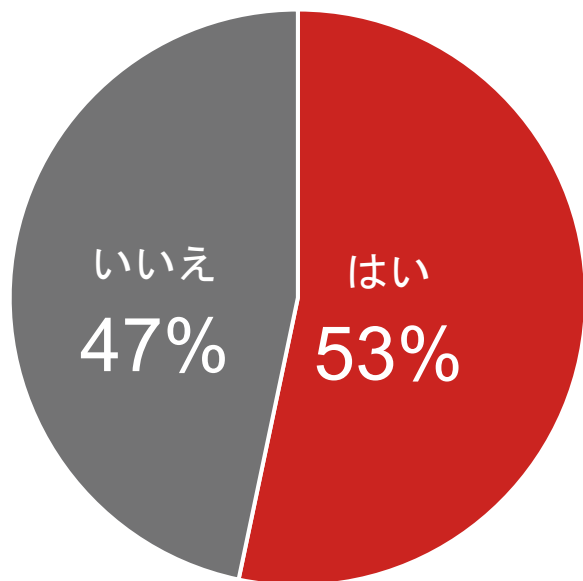
#### 2006年年金保護法及び労働省規則

ERISA第408条を改正、一定の要件(①報酬が均一、②一般的に認められた投資理論に基づくコンピューター・モデルを使用)の下、提供を可能とする枠組みを明確化

## 専門家による助言サービスを求める加入者

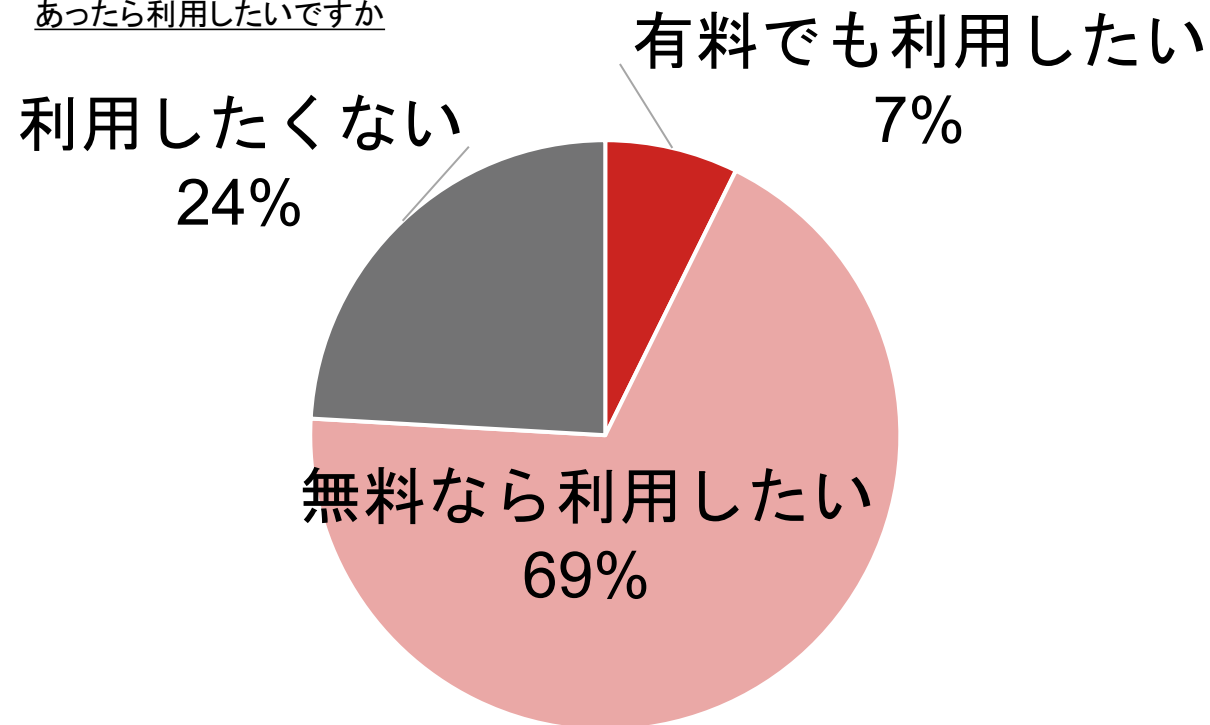
- 野村資産形成研究センター「ファイナンシャル・ウェルネス(お金の健康度)アンケート」
  - 企業型DC加入者の53%が商品選択に難しさを感じている
  - 専門家による助言サービスを利用したいとの回答は76%

(企業型DCを「利用している」と回答した4,935人を対象)  
DCの商品の選択を自分で行うのは難しいと感じたことがありますか



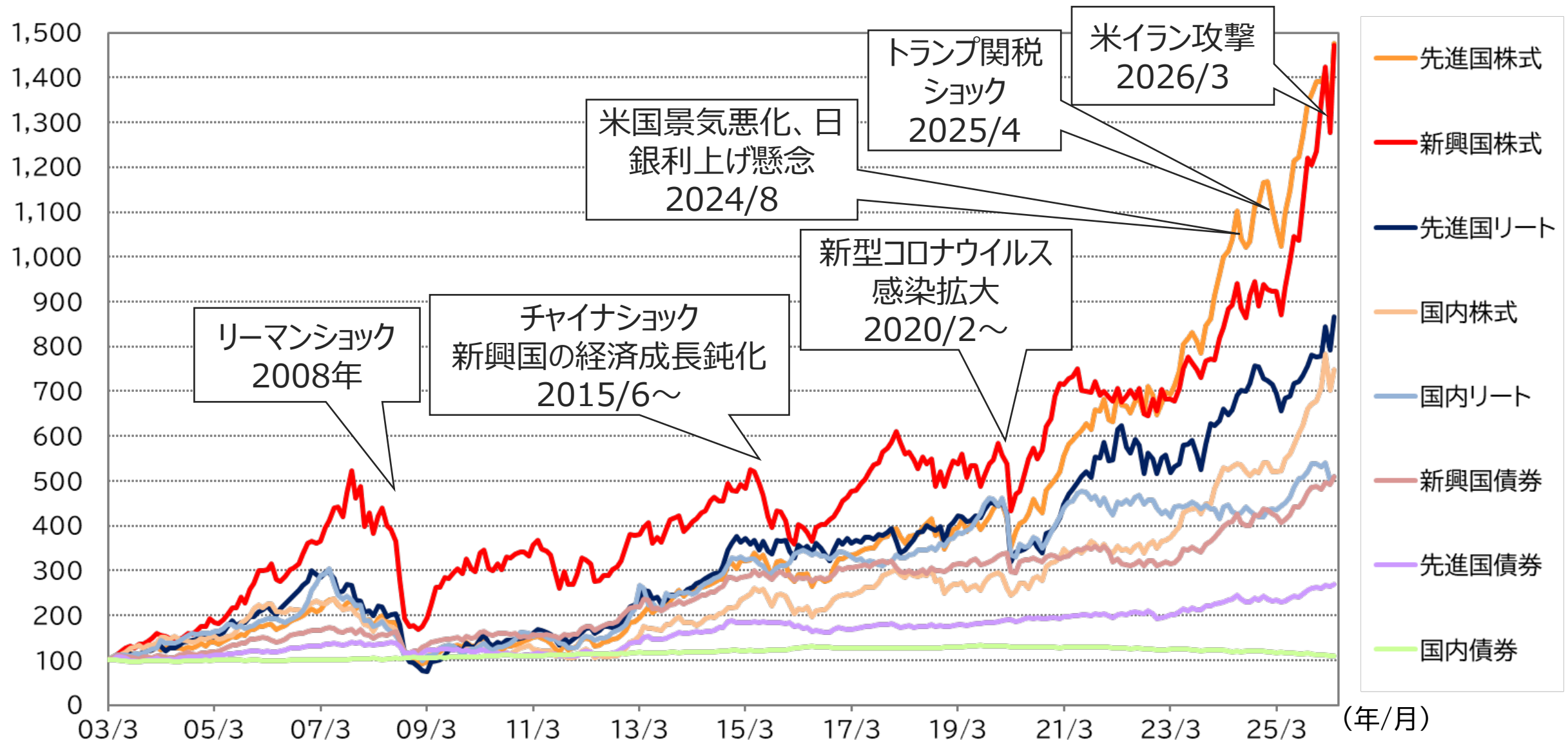
(n = 4,935)

企業型DCまたはiDeCoの商品の選択に対する専門家による助言サービス(ツールも含む)があったら利用したいですか



(n = 4,935)

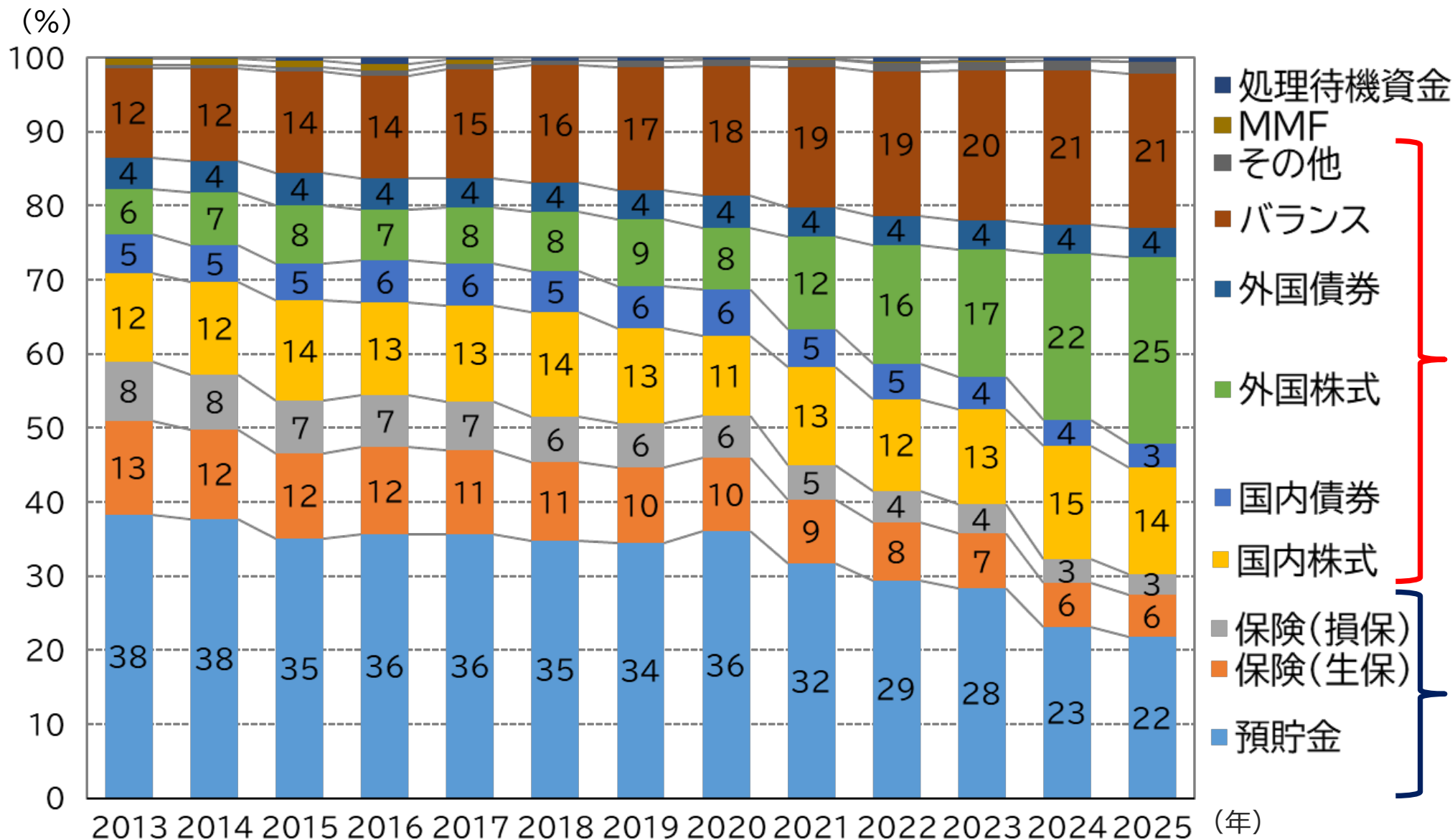
# これまでのマーケット環境(2003年3月～2026年4月)



※データ期間:2003年3月末～2026年4月末(月次) ※2003年3月末時点を100として指数化 ※各資産の指数は巻末の「当資料における使用指数」をご覧ください。  
(出所)みずほ総合研究所のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※巻末記載のご注意事項を必ずお読みください。※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# DC加入者の資産配分推移(2013年～2025年)



リスク資産  
(投資信託)  
比率

約69%

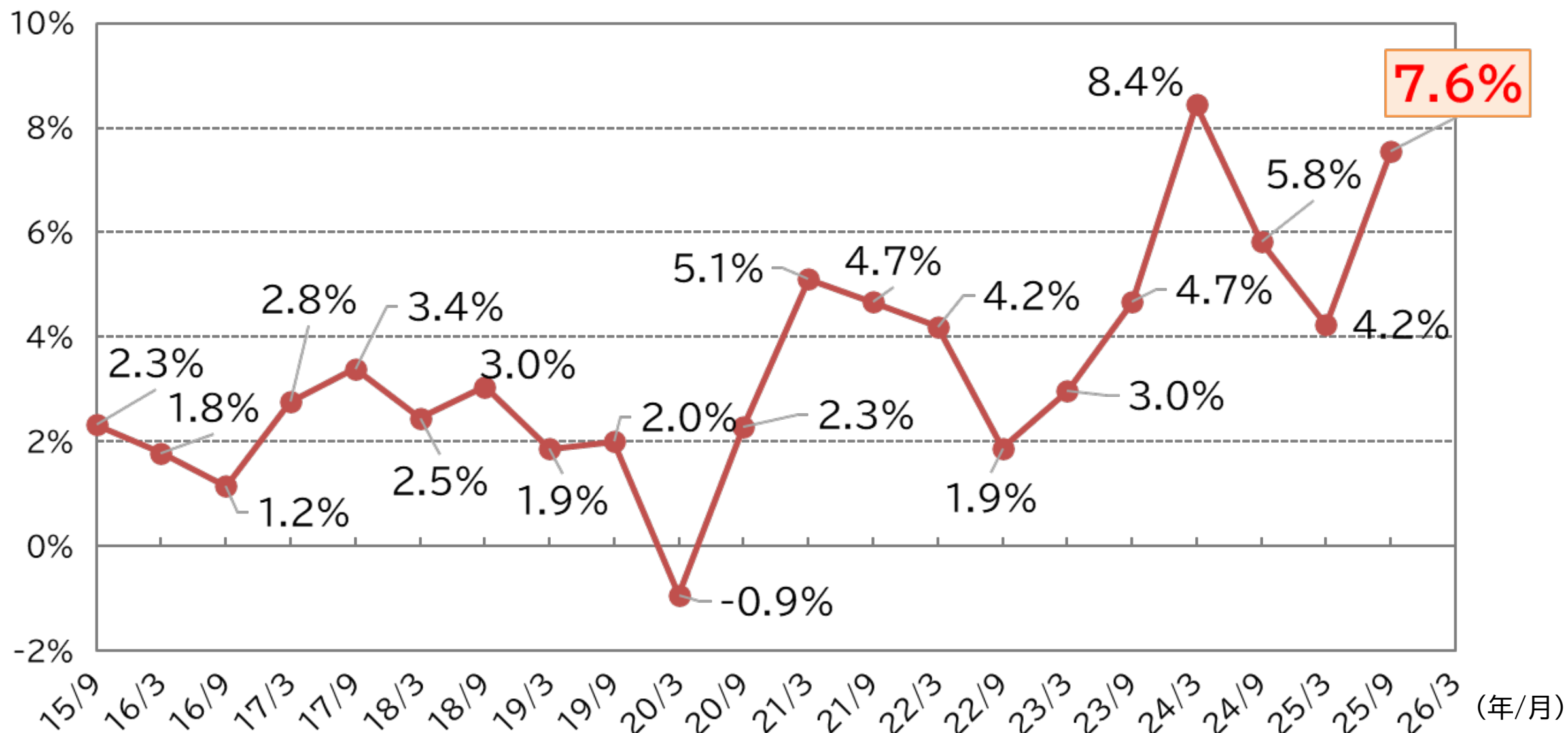
元本  
確保型  
商品比率

約30%

※データ期間:2013年3月末～2025年3月末(年次)。(出所)運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料」をもとにアセットマネジメントOne作成

※巻末記載のご注意事項を必ずお読みください。※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# DC加入者の通算利回り推移

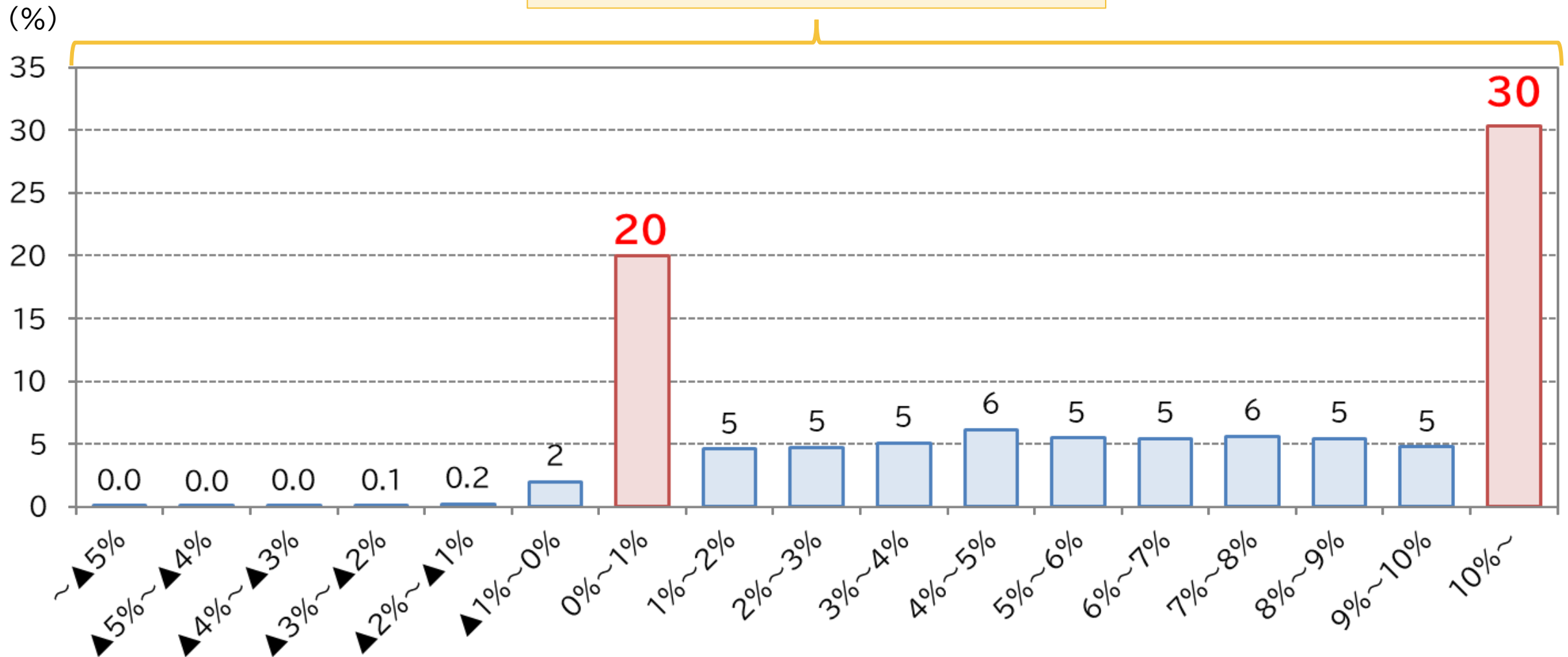


※データ期間：2015年9月末～2025年9月末(半期) (出所)格付投資情報センター(R&I)「年金情報」No753(2017/12/4号)、No848(2020/12/21号)、No.865(2021/7/5号)、No.904(2022/12/19号)、No.919(2023/6/30号)、No931(2023/12/18号)、No946(2024/7/1号)、No958(2024/12/16号)、No985号(2025/12/15号)よりアセットマネジメントOne作成

※巻末記載のご注意事項を必ずお読みください。※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# DC加入者の通算利回りの分布(2025年9月末)

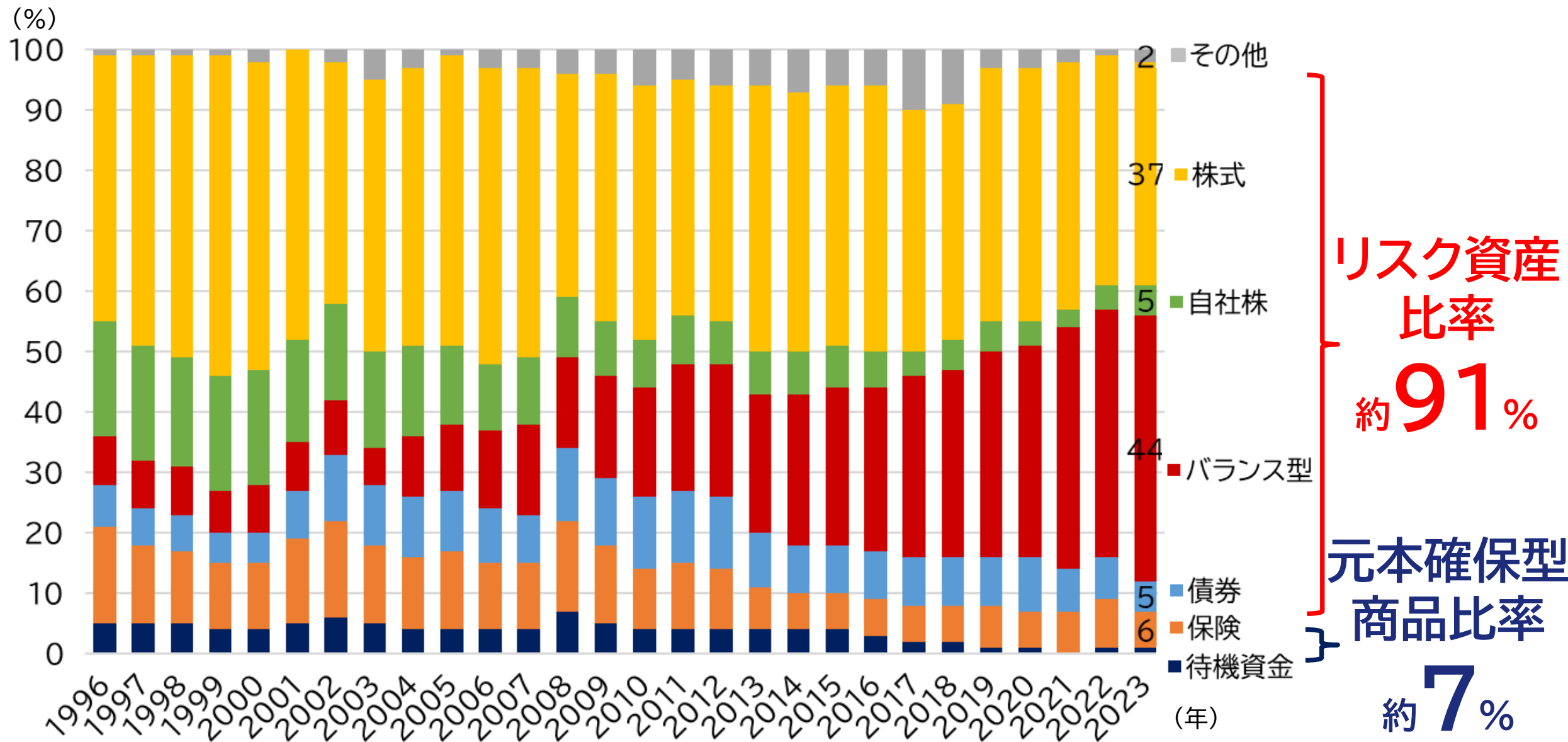
平均利回り **7.6%**



※2025年9月末時点 (出所)格付投資情報センター(R&I)「年金情報」No985号(2025/12/15号)よりアセットマネジメントOne作成

※巻末記載のご注意事項を必ずお読みください。※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# 米国DC加入者の資産構成比率推移



(出所)ICI「401(k) Plan Asset Allocation, Account Balances, and Loan Activity in 2023」をもとにアセットマネジメントOne作成

※巻末記載のご注意事項を必ずお読みください。※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# なぜDC加入者利回りの2極化が起こるのか？

①DCは退職金制度に占める割合が低いから？  
(運用してもしなくてもポートフォリオ全体への影響は軽微)

②資産形成に無関心だから？  
(デフレ環境が続いたから？)

③マーケット環境が悪かったから？



# 日本株式投資のアレルギーマップ(簡易版)

		投資開始年(前年年末)								
		1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	
投資終了年(年末)	1990	-39%								
	1995	-49%	1%							
	2000	-65%	-30%	-27%						
	2005	-59%	-18%	-15%	40%					
	2010	-74%	-48%	-46%	-11%	-3%				
	2015	-51%	-3%	1%	66%	80%	9%			
	2020	-29%	39%	45%	139%	160%	57%	16%		
	2025	29%	155%	166%	338%	377%	188%	113%	26%	
勝率		6%	32%	42%	76%	81%	100%	100%	100%	

※データ期間1989年12月末～2025年12月末(年次) ※投資開始時点である各年の前年年末から投資終了年の年末まで日経平均株価(配当、手数料等は考慮していない)に投資した場合の期間別リターン。勝率はマップ内の縦軸の投資開始年から投資終了年までの期間別リターン回数のうち、プラスリターンだった割合。マップ内の配色は期間別リターン値の水準に応じたヒートマップを表示。  
 ※巻末記載の注意事項を必ずお読みください。(出所)BloombergをもとにアセットマネジメントOne作成 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



# 指定運用方法が無いと どうなるのか

## 「自分で考える」

「DCの運用商品ラインアップ表」を正しく理解しているか？

	スタイル	運用会社名	運用商品名
国内株式	パッシブ	〇〇アセットマネジメント	TOPIXインデックスファンド
	アクティブ	〇×アセットマネジメント	日本バリュー株ファンド
外国株式	パッシブ	×△アセットマネジメント	外国株式インデックスファンド
	アクティブ	△◆アセットマネジメント	世界グロース株ヘッジ無しファンド
国内債券	パッシブ	■〇アセットマネジメント	国内債券インデックスファンド
外国債券	パッシブ	×〇アセットマネジメント	外国債券インデックスF（日本除く）
定期預金	－	三大メガバンク	1年定期

見たことも聞いたことも無いカタカナ語を **理解できるか？**

# 指定運用方法が無いと どうなるのか

## 「自分で考える」

こんな風に 見えていないか？

	スタイル	運用会社名	運用商品名
★内株式		アセット  ジメント	デックスファンド
	アク	○×ア  トマネジメント	日本  アンド
外国		×△アセツ  ジ	外国株  ンド
	ティブ	△◆ア  トマネジメント	世界  ファンド
国 ★責券	パツ	■  ヌット  メント	国内  ンド
責券		×○ア  トマネジ  ント	ンド
定期預金	—	三大メガバンク	<b>お馴染みの手堅い預け先</b>

「必ず選べ！」と言われたら。。。  
 馴染みの社名や運用方法が「**救いの光**に見えないか？」

## AIに聞いてみた:「20歳代に相応しい、資産運用のポートフォリオを教えて!」

以下に、リスク許容度別に20代の方向けのポートフォリオ例を挙げます。

- 1. 堅実型ポートフォリオ (リスク許容度: 低)**      国内債券: 70%    国内株式: 20%    国際株式: 10%  
堅実性を重視し、元本割れリスクを抑えたい方におすすめです。債券を中心にしつつ、株式にも一部投資することで、インフレリスクにも対応します。
- 2. バランス型ポートフォリオ (リスク許容度: 中)**    国内債券: 40%    国内株式: 30%    国際株式: 30%  
株式の比率を高め、より高いリターンを狙いつつ、債券である程度の安定性も確保します。国際株式を含むことで、分散投資効果を高めます。
- 3. 積極型ポートフォリオ (リスク許容度: 高)**      国内株式: 40%    国際株式: 50%    その他 (オルタナティブ投資など) : 10%

「20代の初心者。高い成長性を重視した資産配分を教えて」

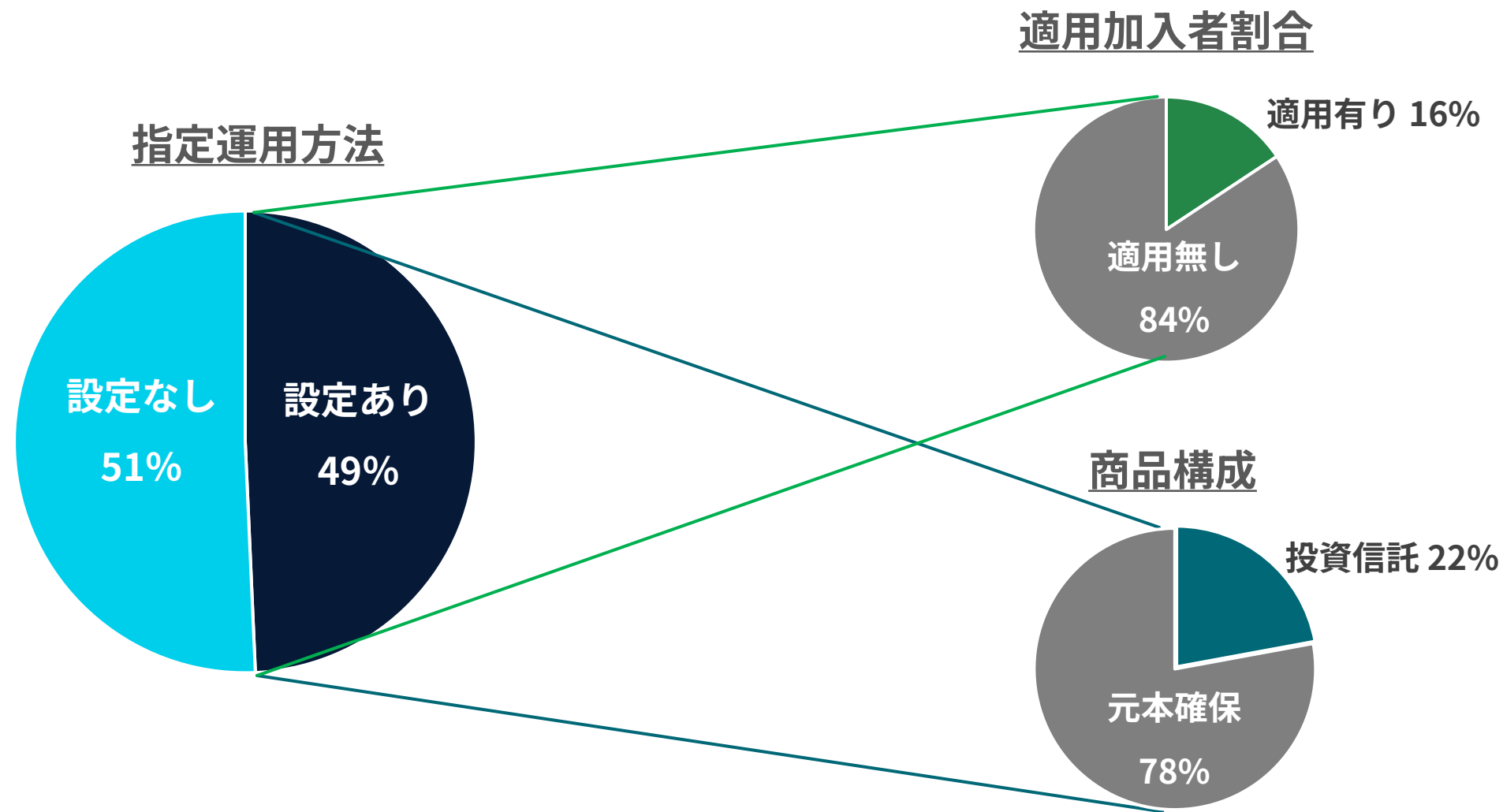
AI: リスクを積極的に取り、大きなリターンを目指す姿勢として理解しました。

配分比率    米国株式80%、全世界株式10%、特定テーマ・ETF ⇒ 結局株式100%

(自身で選択したように見えてしまう)

YoutubeやSNSを  
頼りにする場合もある

# 指定運用方法の状況



出所：厚生労働省「確定拠出年金制度の概況、制度見直し等について」令和8年4月23日、令和6年度中に事業年度末が到来し、提出された「企業型年金に係る業務報告書」をもとにティー・ロウ・プライスが集計。

# 指定運用方法の設定の留意点（DC法・法令解釈通知）

## 留意すべき基準

- ①物価、為替、金利その他リスクによる損失の可能性  
インフレリスク（将来の**実質的な購買力を確保できない可能性**）を含む
- ②加入者の集団  
加入者の集団の属性（**年齢別構成、退職までの平均勤続年数等**）、金融商品への理解度、加入者のニーズ、想定利回りや掛金額等、**退職給付における位置づけ**
- ③その他これらに類する費用  
**信託報酬、保険商品の解約控除等**

特に、元本確保型に設定した場合は、**インフレになれば実質的な購買力を確保できない可能性があることについて、加入者へ情報提供すべき、とされている**

出所：厚生労働省「確定拠出年金制度について（法令解釈通知：2026年4月1日現在）」

## 米国のデフォルト・オプション普及の背景

- 2006年年金保護法でDCプランの自動化促進
- 米労働省『適格デフォルト商品(QDIA)』要件定義⇒”セーフハーバー”措置

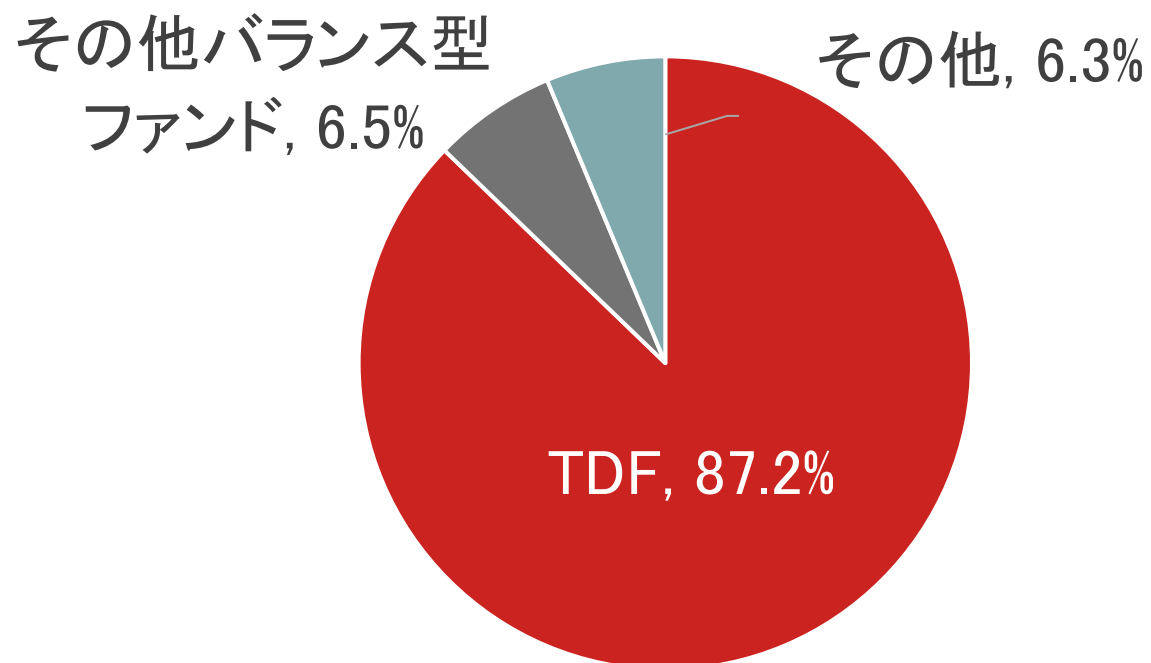
### 【適格デフォルト商品(QDIA)要件】

商品タイプ	商品例
①年齢・退職日を考慮した商品	ターゲット・デート・ファンド ライフサイクルファンド
②年齢・退職日を考慮して既存の資産配分を管理する商品	マネージド・アカウント
③従業員の平均的な特徴を考慮した商品	バランス型ファンド

## 米国で最も採用の多いデフォルト・オプション

- デフォルト・オプションとして採用率が最も高いのはターゲット・デート・ファンド(TDF)

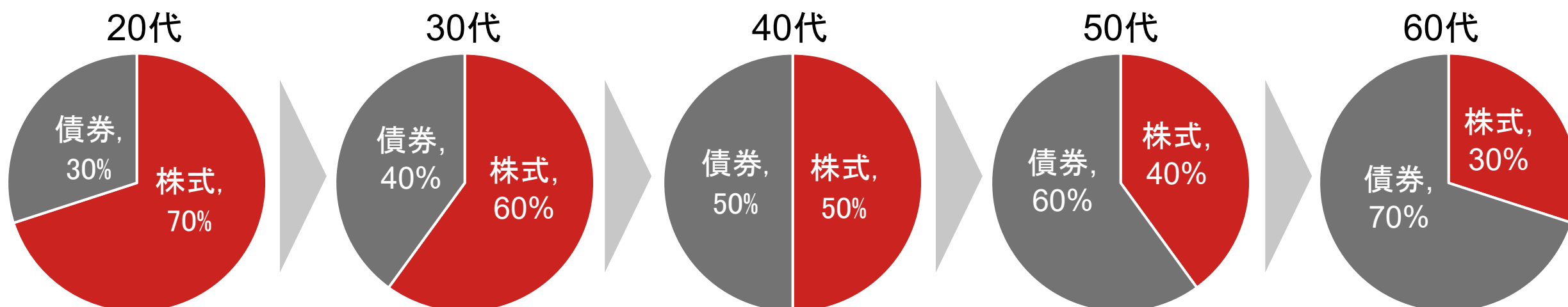
【ターゲット・デート・ファンドの採用率が高い】



## (ご参考)ターゲット・デート・ファンドとは

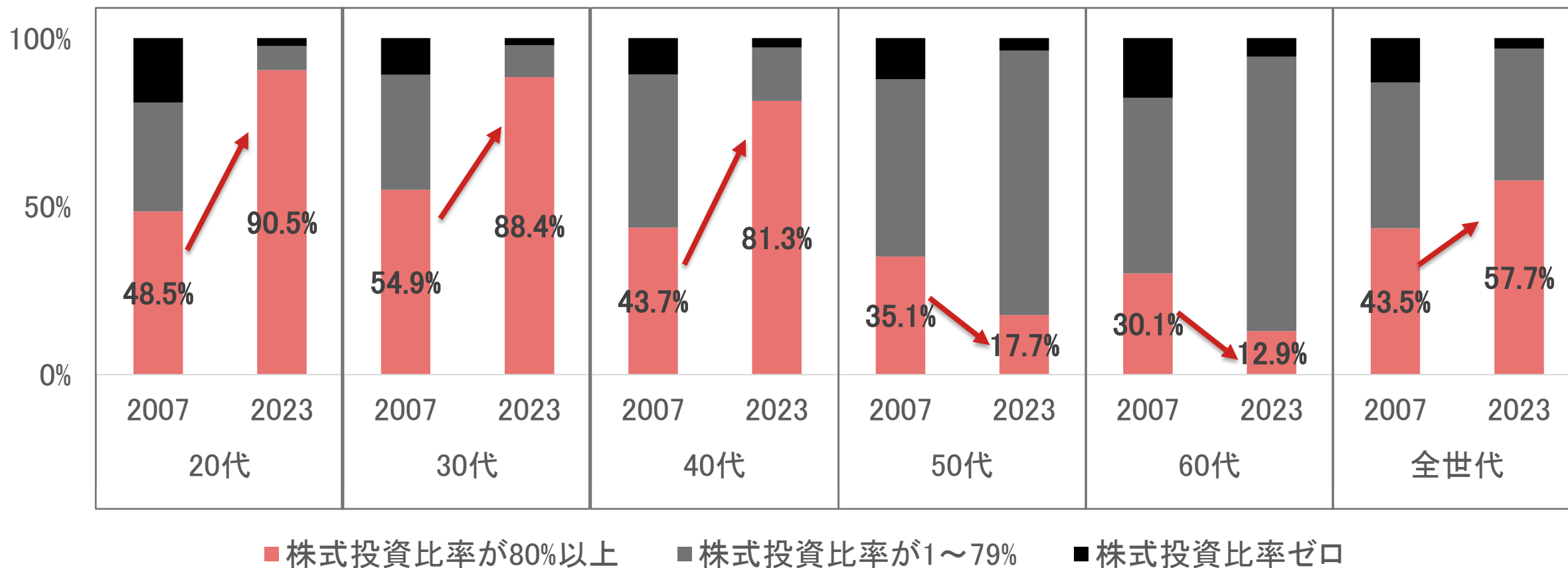
- ターゲット・デート・ファンドは、退職日(年)に向けて、株式比率を自動的に引き下げていくバランス型ファンドの一種

### 【ターゲット・デート・ファンドの配分比率 (イメージ)】



## ターゲット・デート・ファンドの効果

- 2007年と2023年を比較すると、株式保有比率が若い世代では増加、50代60代では減少する等、年齢に適したリスクテイクへ



# 指定運用方法をバランスファンドにすると どの様なことが期待できるか

## デフォルトが元本確保型だと継続教育を実施しても元本確保100%者は増える

- ・投資信託の資産**残高**は増える一方で、元本100%運用者**数**が徐々に増える  
⇒運用無関心層と積極層の2極化が同一制度で発生
- ・継続教育（ソフト面の施策）の**限界**

デフォルトの変更及び  
既存の元本確保型の除外

## 分析仮説

- 元本確保型100%の者が指定運用方法（投資信託）になれば**行動変容が起こる**
  - ⇒変動する「運用成績・残高通知」を見ることの影響
  - ⇒「習うより・慣れる」の考え方
- DC制度全体の投信割合が高まり、**アナウンス効果**<sup>※</sup>等で加入者へ影響を与える

※意図的に公にすることで行動に影響させる現象

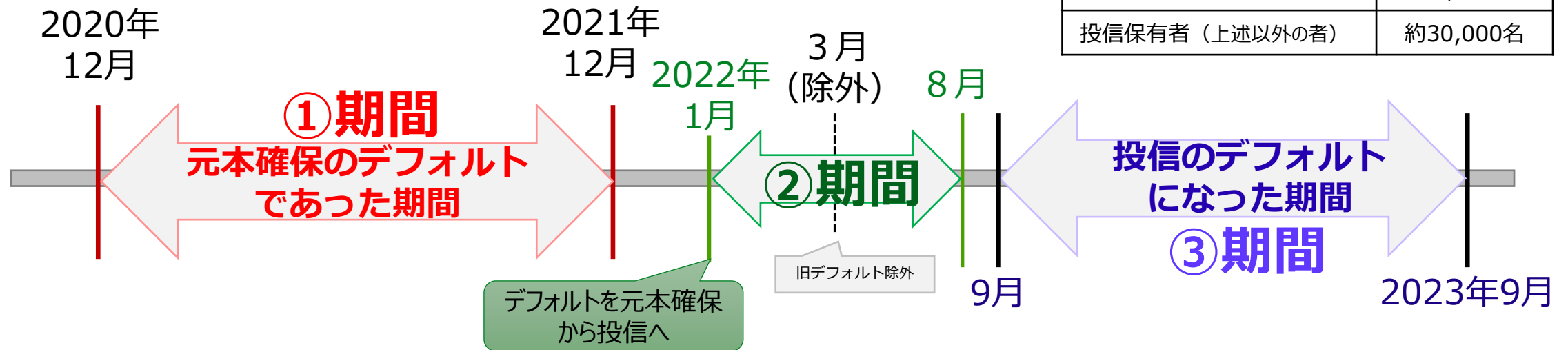
# 指定運用方法の変更による行動調査

①期間で元々「元本確保100%だった加入者」は強制的に③期間で「新デフォルトの投資信託へ投資」することになるが、投資行動は変化するのか？

## 調査の前提

1. 人の出入りに左右されない様、全ての期間で加入者であった者
2. 入社等直後による指図の影響を排除するために、起点で加入1年以上経過した者
3. 全体との比較をするために、全体（元本100%者を除く）と、元本100%者との比較を行う

比較グループ	対象者数
元本確保型100%保有者	約6,000名
投信保有者（上述以外の者）	約30,000名



## 無関心岩盤層を半ば強制的に投資信託に移しても、行動変容を 起こした形跡は無かった

期間①②③に大きな変化なし

しかし、得ることもあった 「元本確保100%卒業者から見たこと」

◎ 全体の数%しか行動は起きなかったが、行動した者は

- ・若年層はリスクが取れることを意識した行動 ⇒ 投資信託の割合が高いポートフォリオ
- ・年配者はリスクを低くする行動 ⇒ 元本確保型が多めのポートフォリオへ

資産配分を行う際に継続投資教育の効果は見られた

⇒ 行動変容効果は低いが、行動する者には影響を与えた可能性

◎ 投資教育より、商品入替えイベントの方が効果大きい

⇒ デフォルトの変更は、変更予備軍（背中を押せば動く）への行動を起こす引き金になる可能性

投資教育 < 商品入替え < 指定運用方法の変更

## “教育だけ”では人は動かない 教育（ソフト）× 制度（ハード）で行動を後押し



### 示唆

① 1年では、無意識の投資保有者の意識は高まらない（元本100%からの自動移行者）

② 教育は一定程度効くが万能ではない（ソフトの限界を前提に設計する）

③ 元本確保型か投資信託かを問わず、自分の投資対象を気にしない「無関心・岩盤層」が一定数いる

④ ③者に対して、事業主が指定運用方法を選択（ハード）し、投資に向けることが有効な手段

### 今後活かせること

① 無関心層には「掛金の配分変更」を最優先で訴求


② 初回は配分変更には絞り、スイッチングは次の一手で案内


③ 手順は簡単に（複数操作を求めない）


配分変更はスイッチングした者の1.5倍


# 指定運用方法の見直し

2024年4月以降、指定運用商品の適用による影響を抑えるため、指定運用方法を以下のとおり変更。

元本確保型商品偏重の是正 

長期運用、分散投資にふさわしい比較的风险が低いバランス型商品へ変更 

中途入社、中途退職者が多いため、ターゲットイヤー型は向いていない 

～2024年3月末  
DC定期預金(1年) 

2024年4月～  
マイバランス30 

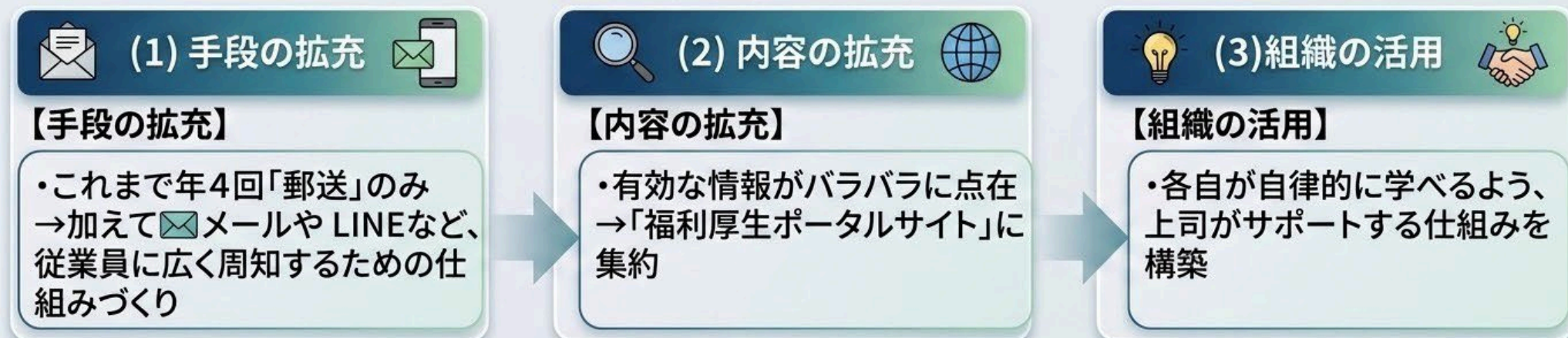
## 金融リテラシー向上に向けて



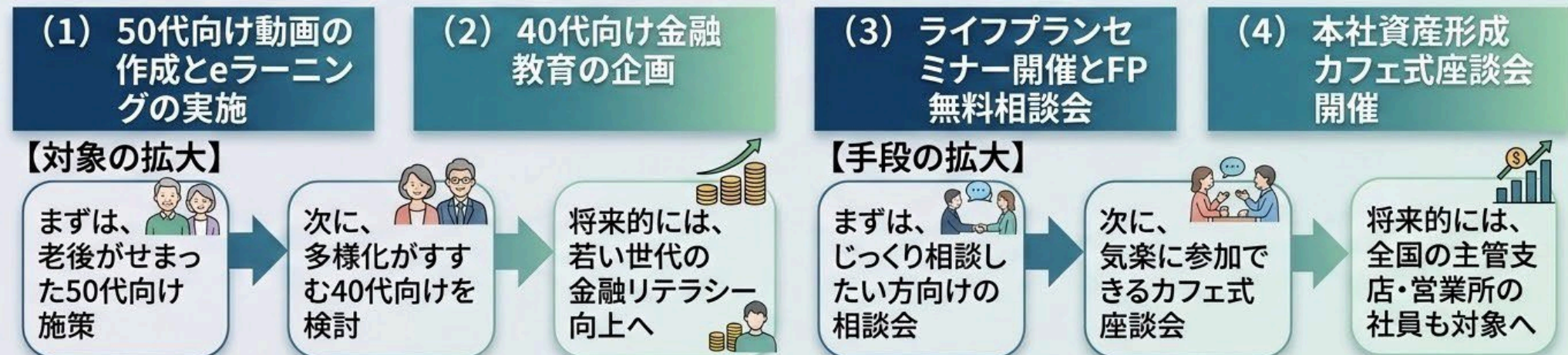
# 制度見直しを契機とする、社員の投資意識・行動の変革への取り組み

参加社外秘

## 社員特性と情報発信の工夫 (1)~(3)



## 老後の生活設計に関する教育への取り組み (1)~(4)



## 資産形成に関する相談

person

### FP相談

一般的な資産形成相談に対応。住宅ローンや保険等の相談など、個々のライフプランに寄り添ったアドバイスが可能です。

tre

ndi

ng

up

### IFA相談 (独立系アドバイザー)

老後の年金の受け取り方や資産ポートフォリオの作成など、リタイア後の出口戦略を踏まえた専門的なアドバイスを提供します。

## FP、IFAの個別サポートについて



相談料は無料

費用負担に関する不安を感じることなく、気軽に利用いただけます。



資料の事前準備不要

事前に資料等の用意がなくても、FPと話をしながら進めていくことが可能です。



ご家族同席OK

ぜひご家族も一緒に参加ください。家計の事は自分よりよく知っているので同席してもらいたい。家族も相談したい事があるみたい。といったご要望にも対応します。



金融商品の売込み等は心配無用

企業の福利厚生の一環です。無理な勧誘の心配をせず、安心して相談いただけます。

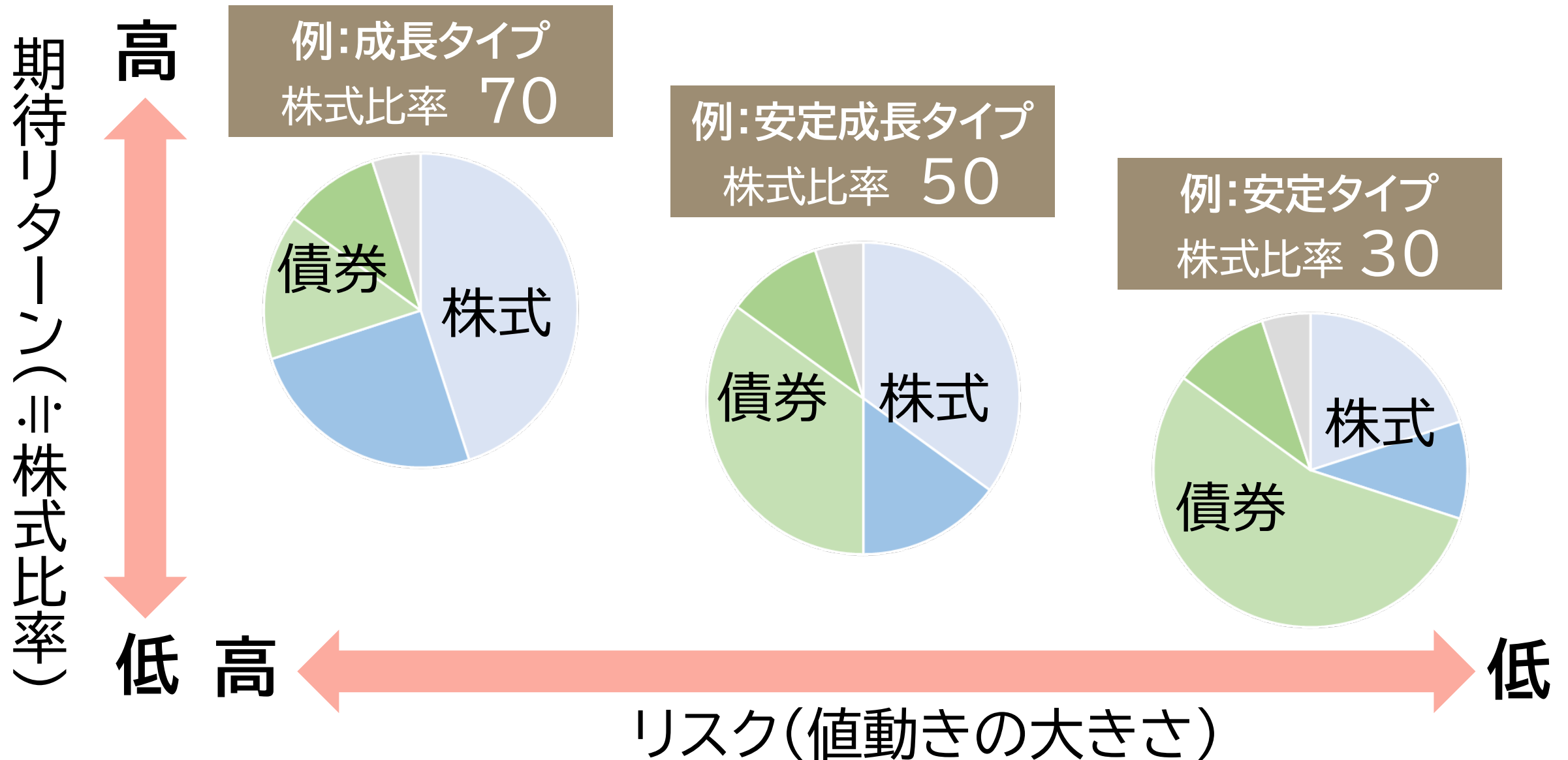


相談内容が明確じゃなくても大丈夫

具体的な相談内容が決まっていなくても、お一人お一人の理解度、状況に応じて、専門家がサポートし、ご自身のペースで質問していただけます。



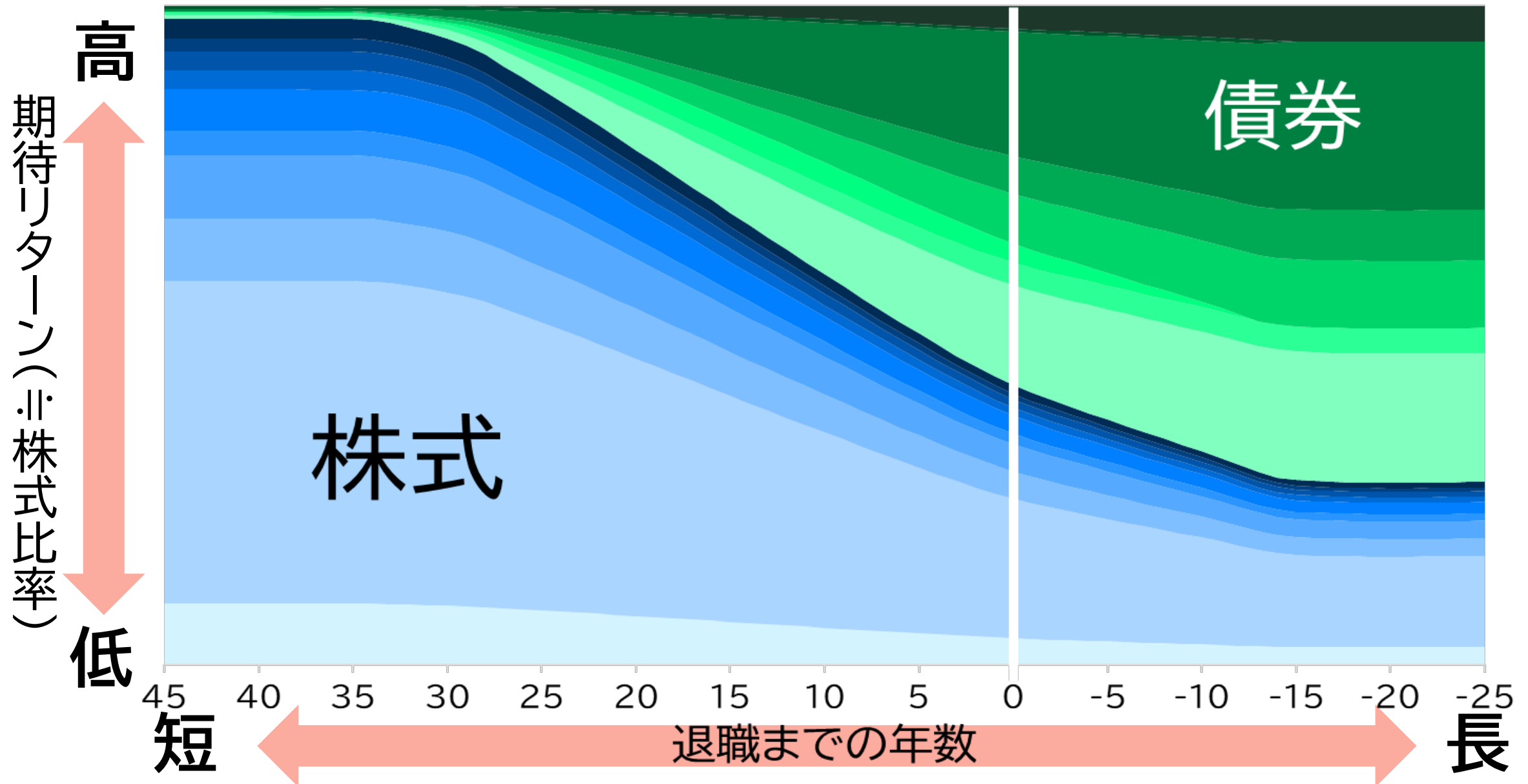
# 分散投資の定番「配分固定型バランス商品」



※上記はイメージであり、その正確性・網羅性を担保するものではありません。また、将来の市場動向および運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末記載のご注意事項を必ずお読みください。

# バランス型商品のもう一つの定番「ターゲット・イヤーフアンド」



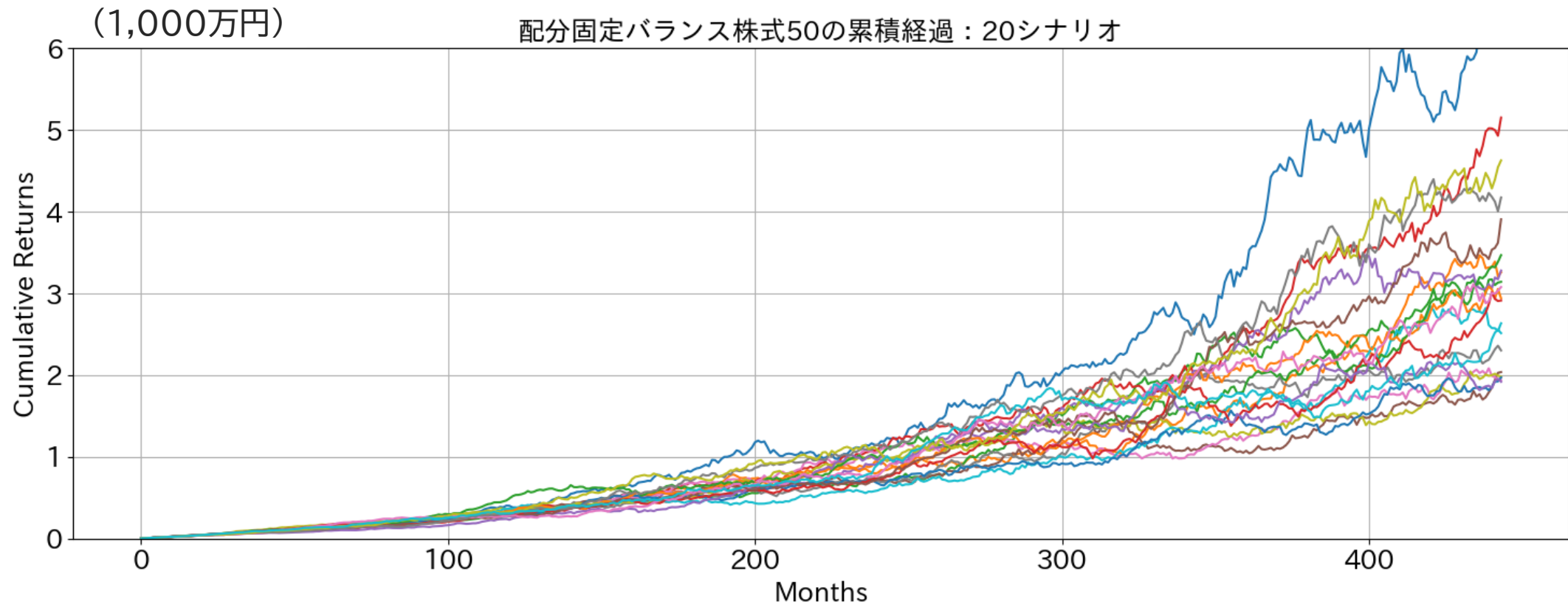
※上記はイメージであり、その正確性・網羅性を担保するものではありません。また、将来の市場動向および運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末記載のご注意事項を必ずお読みください。

# モンテカルロ・シミュレーションによる積立投資の利回り分布検証

弊社による各資産の期待リターンと、過去30年の標準偏差・相関関係をもとに、5万通りのシナリオを生成し、以下の条件でシミュレーションを実施。

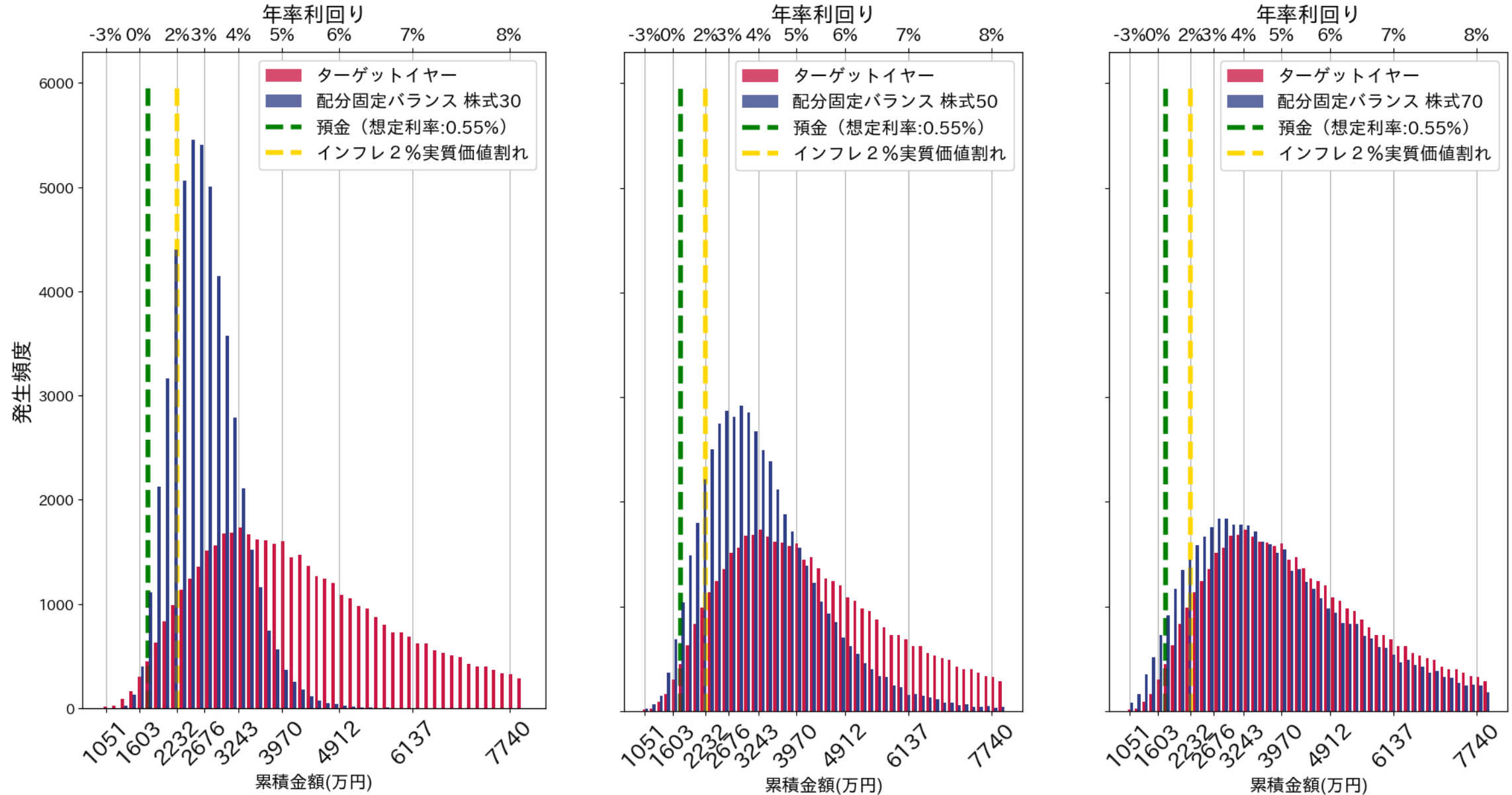
- ✓ 積立期間: 23歳～60歳まで(毎月月末)
- ✓ 積立金額: 20代2万円(23歳～30歳)、30代3万円、40代4万円、50代5万円



※モンテカルロ・シミュレーションとは、ランダムなシナリオでの各資産のリターンを多数生成し、それぞれのシナリオにおける積み立て額を計算することで、積み立て金額の分布を分析する方法のことです。

※巻末記載のご注意事項を必ずお読みください。※上記は過去の情報を基にしたシミュレーションであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません

# シミュレーションによる積立投資結果の分布(60歳時点)



※各資産の指数については、巻末の「当資料における使用指数」をご参照ください。※信託報酬等の手数料・税金等は考慮しておりません。

※巻末記載のご注意事項を必ずお読みください。※上記は過去の情報を基にしたシミュレーションであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません

## シミュレーションによる積立投資結果一覧(60歳時点)

	預金	ターゲット イヤー	配分固定バランス 株式30	配分固定バランス 株式50	配分固定バランス 株式70
資産金額 (平均・万円)	1,750	4,832 ○	2,683	3,334	4,259
年率利回り (平均)	0.55% ×	5.95% ○	3.03%	4.16%	5.36%
利回りの 標準偏差	0% ◎	2.2% ×	1.1% ○	1.7%	2.3% ×
インフレ2% 価値割れ確率	100% ×	6.2% ○	20.0% ×	14.2%	12.4%
ワースト5% (平均・万円)	—	1,843 ○	1,773	1,666	1,550 ×
ワースト5% (平均利回り)	—	0.88% ○	0.64%	0.25%	▲0.22% ×

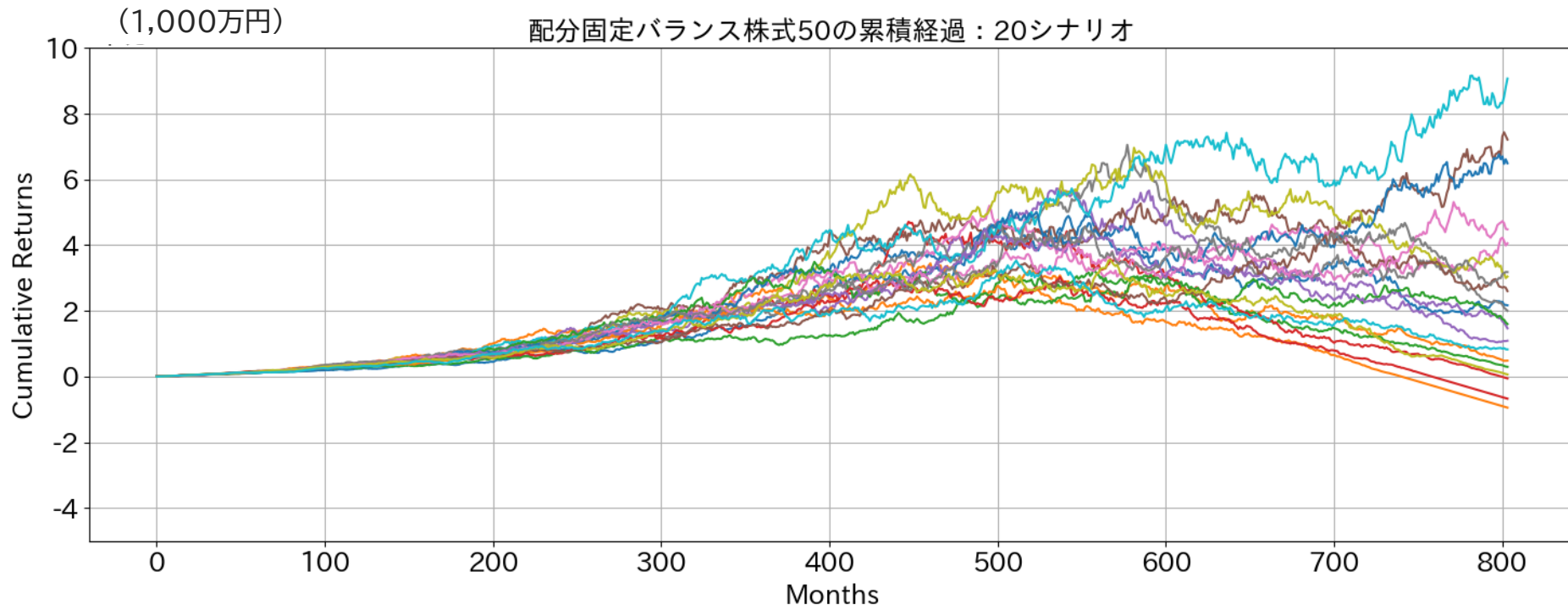
※各資産の指数については、巻末の「当資料における使用指数」をご参照ください。※信託報酬等の手数料・税金等は考慮しておりません。

※巻末記載のご注意事項を必ずお読みください。※上記は過去の情報を基にしたシミュレーションであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません

# 受給まで踏まえたシミュレーション

シナリオの作成条件は同一で、シナリオ数を3万個、積立期間を23歳～60歳まで、新たに受給期間を65歳～90歳までとしてシミュレーション。

- ✓積立期間:23歳～60歳まで(毎月月末)
- ✓積立金額:20代2万円(23歳～30歳)、30代3万円、40代4万円、50代5万円
- ✓受給金額:65歳～月額15万円を取り崩し



## シミュレーション結果(月額15万受給)

	デフォルト 回避に必要な 資産額	全額預金	ターゲット イヤー	配分固定 バランス 株式30	配分固定 バランス 株式50	配分固定 バランス 株式70
平均(万円)	0	▲2,737 ✗	8,461	65	3,838	11,971 ○
年率利回り (平均)	<u>3.04%</u>	0.55% ✗	4.96%	3.07%	4.18%	5.38% ○
利回りの 標準偏差	—	0% ◎	1.2%	0.8% ○	1.2%	1.7% ✗
デフォルト 確率	—	100% ✗	11.6% ○	58.0% ✗	28.3%	18.8%
ワースト5% (平均・万円)	—	—	▲1,786 ○	▲2,342	▲2,442	▲2,576 ✗
ワースト5% (平均利回り)	—	—	1.97% ○	1.35%	1.19%	0.95% ✗

※各資産の指数については、巻末の「当資料における使用指数」をご参照ください。※信託報酬等の手数料・税金等は考慮しておりません。

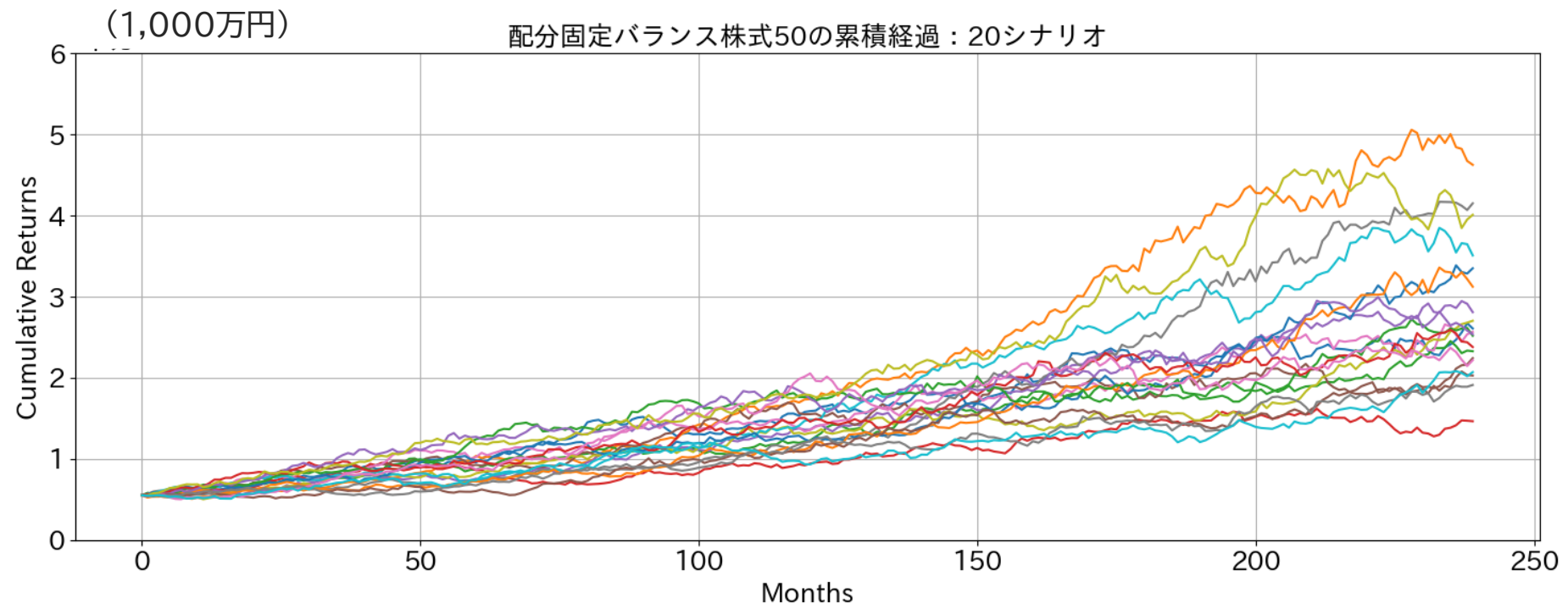
※巻末記載のご注意事項を必ずお読みください。※上記は過去の情報を基にしたシミュレーションであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません

# モンテカルロ・シミュレーションによる検証(中途採用者)

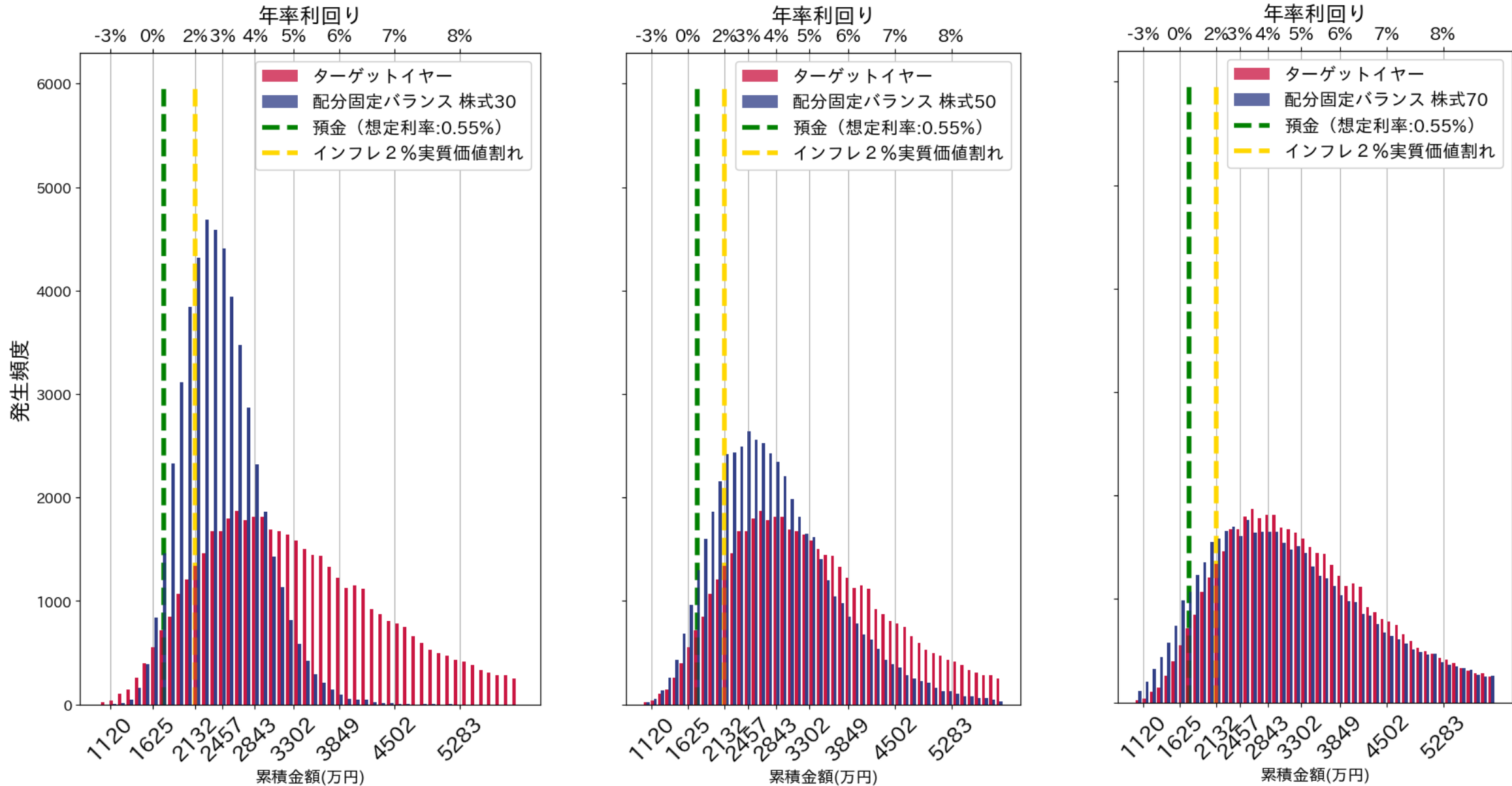
シナリオの作成条件は同一で、シナリオ数を5万個、積立期間の23歳～60歳までのうち40歳で中途入社に伴い退職金をDCへ移換したとしてシミュレーション。

- ✓積立期間:23歳～60歳まで(毎月月末)
- ✓積立金額:20代2万円(23歳～30歳)、30代3万円、40代4万円、50代5万円
- ✓**運用方法:23歳～40歳までは全額預金運用、40歳～各商品で運用**

New



# シミュレーションによる積立投資結果の分布(40歳転職・60歳時点)



※各資産の指数については、巻末の「当資料における使用指数」をご参照ください。※信託報酬等の手数料・税金等は考慮しておりません。

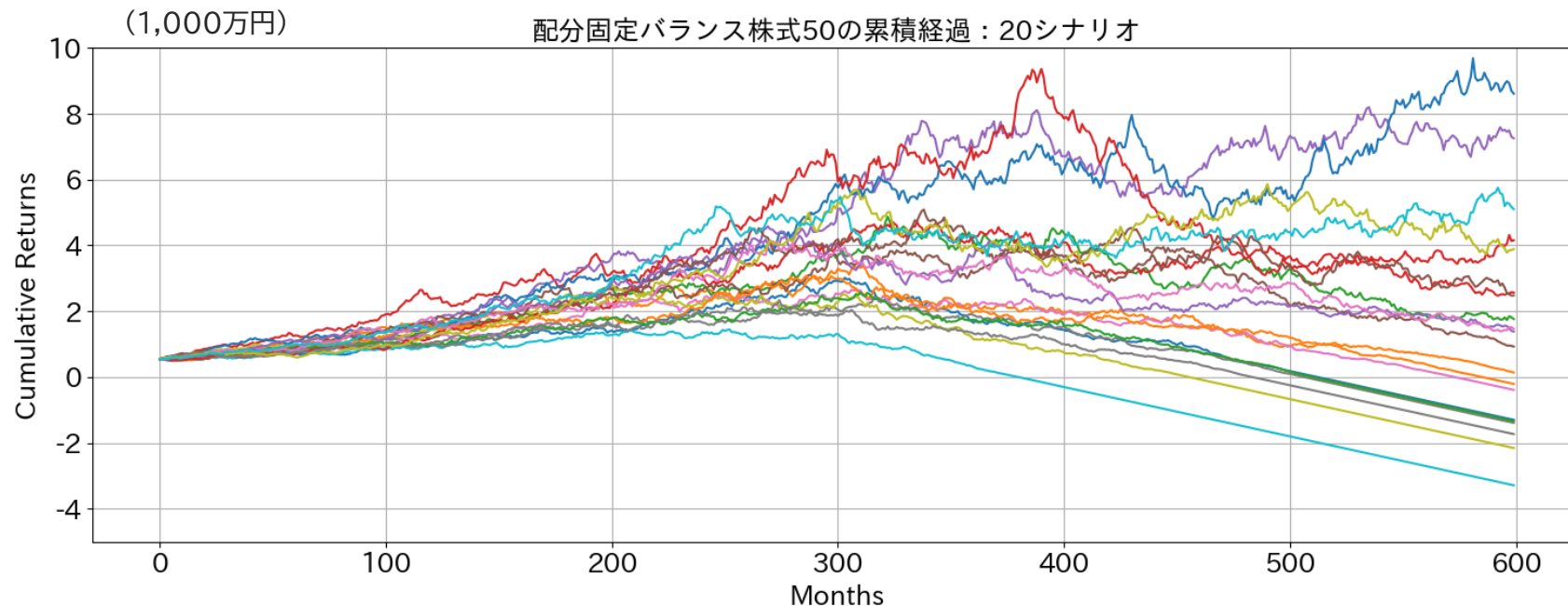
※巻末記載のご注意事項を必ずお読みください。※上記は過去の情報を基にしたシミュレーションであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません

## 受給まで踏まえたシミュレーション(中途採用者)

シナリオの作成条件は同一で、シナリオ数を3万個、積立期間は23歳～60歳まで、受給期間を65歳～90歳までとしてシミュレーション。

- ✓積立期間:23歳～60歳まで(毎月月末)
- ✓積立金額:20代2万円(23歳～30歳)、30代3万円、40代4万円、50代5万円
- ✓運用方法:23歳～40歳までは全額預金運用、40歳～各商品で運用
- ✓**受給金額: 65歳～月額15万円を取り崩し**

New



## シミュレーション結果(中途採用者・月15万受給)

	デフォルト 回避に必要な 資産額	全額預金	ターゲット イヤー	配分固定 バランス 株式30	配分固定 バランス 株式50	配分固定 バランス 株式70
平均(万円)	0	▲2,737 <span style="color:red">✗</span>	4,166	▲587	2,078	7,497 <span style="color:blue">○</span>
年率利回り (平均)	<u>3.04%</u>	0.55% <span style="color:red">✗</span>	4.66%	3.03%	4.11%	5.29% <span style="color:blue">○</span>
利回りの 標準偏差	—	0% <span style="color:blue">◎</span>	1.2%	0.9% <span style="color:blue">○</span>	1.4%	1.9% <span style="color:red">✗</span>
デフォルト確率	—	100% <span style="color:red">✗</span>	22.3% <span style="color:blue">○</span>	73.1% <span style="color:red">✗</span>	40.5%	27.9%
ワースト5% (平均・万円)	—	—	▲2,291 <span style="color:blue">○</span>	▲2,551	▲2,710	▲2,888 <span style="color:red">✗</span>
ワースト5% (平均利回り)	—	—	1.54% <span style="color:blue">○</span>	1.07%	0.65%	▲0.01% <span style="color:red">✗</span>

※各資産の指数については、巻末の「当資料における使用指数」をご参照ください。※信託報酬等の手数料・税金等は考慮しておりません。

※巻末記載のご注意事項を必ずお読みください。※上記は過去の情報を基にしたシミュレーションであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません

# ご注意事項

【ご参考】シミュレーションにおける期待リターン・標準偏差・相関係数

	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	外国債券 (ハッジ)	新興国株式	新興国債券	国内REIT	外国REIT
期待リターン(年率)	6.5%	1.0%	8.0%	3.5%	2.5%	9.5%	7.0%	9.5%	8.0%
標準偏差(年率)	18.4%	3.1%	18.4%	9.8%	4.2%	23.7%	15.4%	17.2%	19.3%

	短期資産	米国株式 大型 グロース	米国株式 大型 バリュー	欧州株式	絶対収益	世界債券	ハイイールド 債券	世界株式
期待リターン(年率)	0.6%	9.5%	8.0%	6.0%	1.5%	3.0%	4.0%	7.5%
標準偏差(年率)	0.6%	19.2%	17.1%	18.5%	3.7%	6.1%	9.0%	17.7%

相関係数行列	国内 株式	国内 債券	外国 株式	外国 債券	外国 債券 (ハッジ)	新興 国 株式	新興 国 債券	国内 REIT	外国 REIT	短期 資産	米国 株式 大型 グロース	米国 株式 大型 バリュー	欧州 株式	絶対 収益	世界 債券	ハイ イール ド 債券	世界 株式
国内株式	1.00																
国内債券	-0.25	1.00															
外国株式	0.72	-0.15	1.00														
外国債券	0.41	0.01	0.58	1.00													
外国債券(ハッジ)	-0.21	0.44	-0.25	0.07	1.00												
新興国株式	0.66	-0.18	0.83	0.49	-0.24	1.00											
新興国債券	0.53	-0.02	0.73	0.70	-0.02	0.68	1.00										
国内REIT	0.55	0.12	0.50	0.31	-0.02	0.45	0.44	1.00									
外国REIT	0.56	0.04	0.78	0.55	-0.02	0.66	0.67	0.58	1.00								
短期資産	-0.18	0.09	-0.15	-0.05	0.04	-0.10	-0.08	-0.17	-0.16	1.00							
米国株式大型グロース	0.68	-0.17	0.94	0.49	-0.22	0.75	0.66	0.44	0.67	-0.16	1.00						
米国株式大型バリュー	0.67	-0.13	0.95	0.54	-0.27	0.74	0.69	0.50	0.80	-0.14	0.85	1.00					
欧州株式	0.70	-0.14	0.95	0.60	-0.24	0.84	0.70	0.49	0.76	-0.13	0.82	0.88	1.00				
絶対収益	0.30	0.08	0.45	0.10	-0.11	0.40	0.37	0.48	0.51	0.06	0.38	0.46	0.45	1.00			
世界債券	0.06	0.31	0.13	0.28	0.64	0.22	0.16	0.23	0.30	0.00	0.03	0.06	0.25	0.10	1.00		
ハイイールド債券	0.45	0.05	0.59	0.18	0.06	0.63	0.51	0.46	0.61	-0.13	0.54	0.53	0.61	0.52	0.45	1.00	
世界株式	0.76	-0.16	0.99	0.58	-0.26	0.87	0.73	0.51	0.78	-0.15	0.93	0.94	0.95	0.45	0.14	0.61	1.00

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# ・ご注意事項

<当資料における使用指数(モンテカルロ・シミュレーション)>

(ターゲット・イヤー)

■国内株式:TOPIX(東証株価指数)(配当込み) ■国内債券:NOMURA-BPI総合 ■外国株式:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、為替ヘッジなし) ■世界株式:MSCI AC ワールドインデックス(配当込み、為替ヘッジなし)、■外国債券:FTSE世界国債インデックス(除く日本)(為替ヘッジあり) ■世界債券:ブルームバーグ・グローバル総合インデックス(為替ヘッジあり) ■新興国株式:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、為替ヘッジなし) ■新興国債券:JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(為替ヘッジあり) ■米国株式:Russell 1000グロースインデックス(配当込み、為替ヘッジなし)、Russell 1000バリュエーションインデックス(配当込み、為替ヘッジなし)、欧州株式:MSCIヨーロッパ・インベストナブル・マーケット・インデックス(配当込み、為替ヘッジなし) ■国内リート:東証REIT指数(配当込み) ■外国リート:S&P先進国REITインデックス(配当込み、為替ヘッジなし) ■ハイイールド債券:ブルームバーグ・米国ハイイールド社債インデックス(為替ヘッジあり)

(配分固定型バランス)

■国内株式:TOPIX(東証株価指数)(配当込み) ■国内債券:NOMURA-BPI総合 ■外国株式:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、為替ヘッジなし) ■外国債券:FTSE世界国債インデックス(除く日本)(為替ヘッジなし) ■現金等:無担保コール翌日物レート

<当資料における使用指数(その他)>

■国内株式:TOPIX(東証株価指数)(配当込み) ■国内債券:NOMURA-BPI総合 ■先進国株式:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、為替ヘッジなし) ■先進国債券:FTSE世界国債インデックス(除く日本)(為替ヘッジなし) ■新興国株式:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、為替ヘッジなし) ■新興国債券:JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(為替ヘッジなし) ■国内リート:東証REIT指数(配当込み) ■先進国リート:S&P先進国REITインデックス(配当込み、為替ヘッジなし)

<指数の著作権等>

■NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。■FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。本資料で利用したグラフは、FTSE世界国債インデックス・データに基づき当社が計算したものです。■JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。■東証株価指数(TOPIX)、東証REIT指数の数値および東証株価指数(TOPIX)、東証REIT指数にかかる商標または株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)、東証REIT指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。■MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス、MSCIエマージング・マーケット・インデックス、MSCIヨーロッパ・インベストナブル・マーケット・インデックス、MSCIコクサイ・インデックス、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(除く米国)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。■S&P先進国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P先進国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。■「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。■「Bloomberg®」およびブルームバーグ・米国ハイイールド社債インデックス、グローバル総合インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはアセットマネジメントOne株式会社とは提携しておらず、また、当ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。■Russell 1000グロースインデックスおよびRussell 1000バリュエーションインデックスとは、FTSE Russellが公表している米国の株価指数です。「FTSE Russell®」はLondon Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業(総称して「LSEグループ」)の関連する企業の商標であり、ライセンスを受けて他のLSEグループの企業にも使用されています。FTSE Russellのインデックスまたはデータに関するすべての権利は、そのインデックスまたはデータを所有する関連するLSEグループの企業に帰属します。LSEグループおよびライセンス各社はFTSE Russellのインデックスおよびデータに関する瑕疵または不作為に対して如何なる責任も負いません。また、何人も本媒体に含まれるFTSE Russellのインデックスやデータに依存することは許されません。書面に基づくLSEグループの企業の同意がない限りLSEグループのデータを再配信することは許されません。LSEグループは本媒体の内容について販売促進や出資、保証することはありません。■「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算出する手法に対して著作権その他一切の知的財産権を有しています。

# ● ご注意事項

- 当資料は、確定拠出年金運営管理機関、事業主、運用商品提供機関(販売会社)等を通じて確定拠出年金の加入者に対する情報提供を目的としてアセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。当資料を関係者以外の第三者(確定拠出年金の加入者を除く)に配布または提示することは金融商品取引法に反する可能性がありますのでご注意ください。万が一、関係者以外の第三者(確定拠出年金の加入者を除く)が当資料の内容を参考にして商品を売買等行った場合、アセットマネジメントOne株式会社はそれによる一切の責任を負いません。また、個別商品の投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、債券、株式、不動産投資信託証券(リート)等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。したがって、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメント One 株式会社が信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容はあくまでも作成時点(2026年5月)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- ご投資にあたっては交付目論見書の内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。交付目論見書はアセットマネジメントOneのホームページで閲覧、ダウンロードしていただけます。
- 確定拠出年金の加入者におかれましては、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

## ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料・換金時手数料: なし      信託財産留保額: 上限**0.3%**

### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限 **年率 1.87% (税込)**

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な確定拠出年金向け投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての確定拠出年金向け投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

# 重要事項

本資料は一般的な情報の提供のみを目的としています。本資料に受託者としての投資アドバイスを含む助言の意味合いはなく、投資判断の主たる根拠とすることを目的としたものではありません。記載の情報及び意見は、信頼でき最新であると考えられる情報源から入手していますが、その情報源の正確性または網羅性を保証するものではありません。また、見通しが実現する保証はありません。本資料に記載される見解は、表紙に記載された日付時点のものであり、予告なく変更される可能性があります。これらの見解はティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク及びその関係会社の見解とは異なる場合があります。いかなる状況においても、ティー・ロウ・プライスの同意なしに、本資料の全部または一部を複製または再配布することは禁止されます。

本資料は、本資料の配布が禁止または制限される国または地域の居住者、及び特別な要請に基づいてのみ配布される特定の国の居住者によって使用されることを目的としておりません。また、いずれの国または地域においても、個人投資家への配布を目的としたものではありません。

著作権はティー・ロウ・プライスに帰属します。「T. ROWE PRICE」、「INVEST WITH CONFIDENCE」、大角羊（ビッグホーン・シープ）のデザイン等（troweprice.com/ip参照）は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標です。その他全ての商標は、それぞれの所有者の所有財産です。ティー・ロウ・プライスと商標所有者との承認、出資、提携を示唆するものではありません。

当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

日本 - ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号、一般社団法人資産運用業協会会員、一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員  
住所：〒100-6610 東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー10階